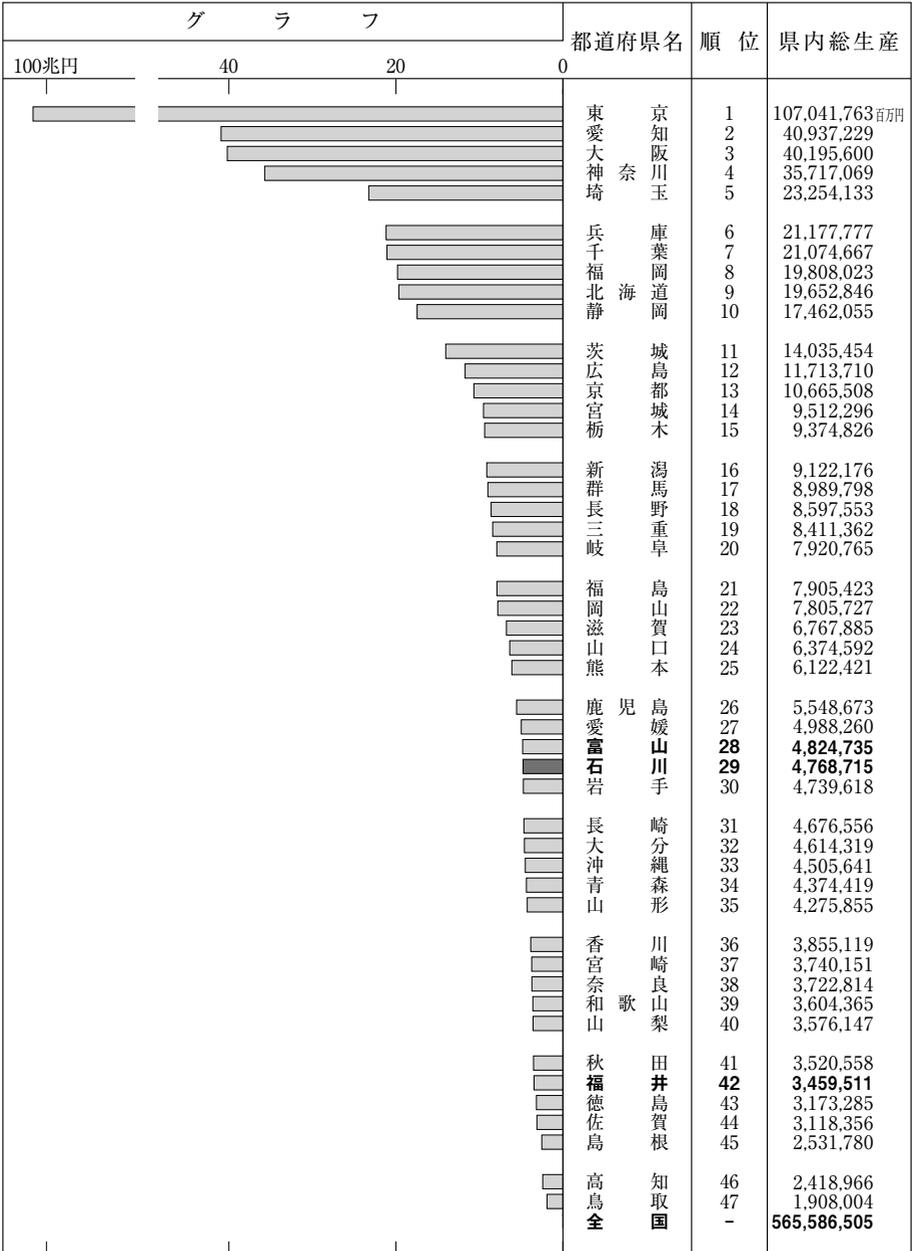
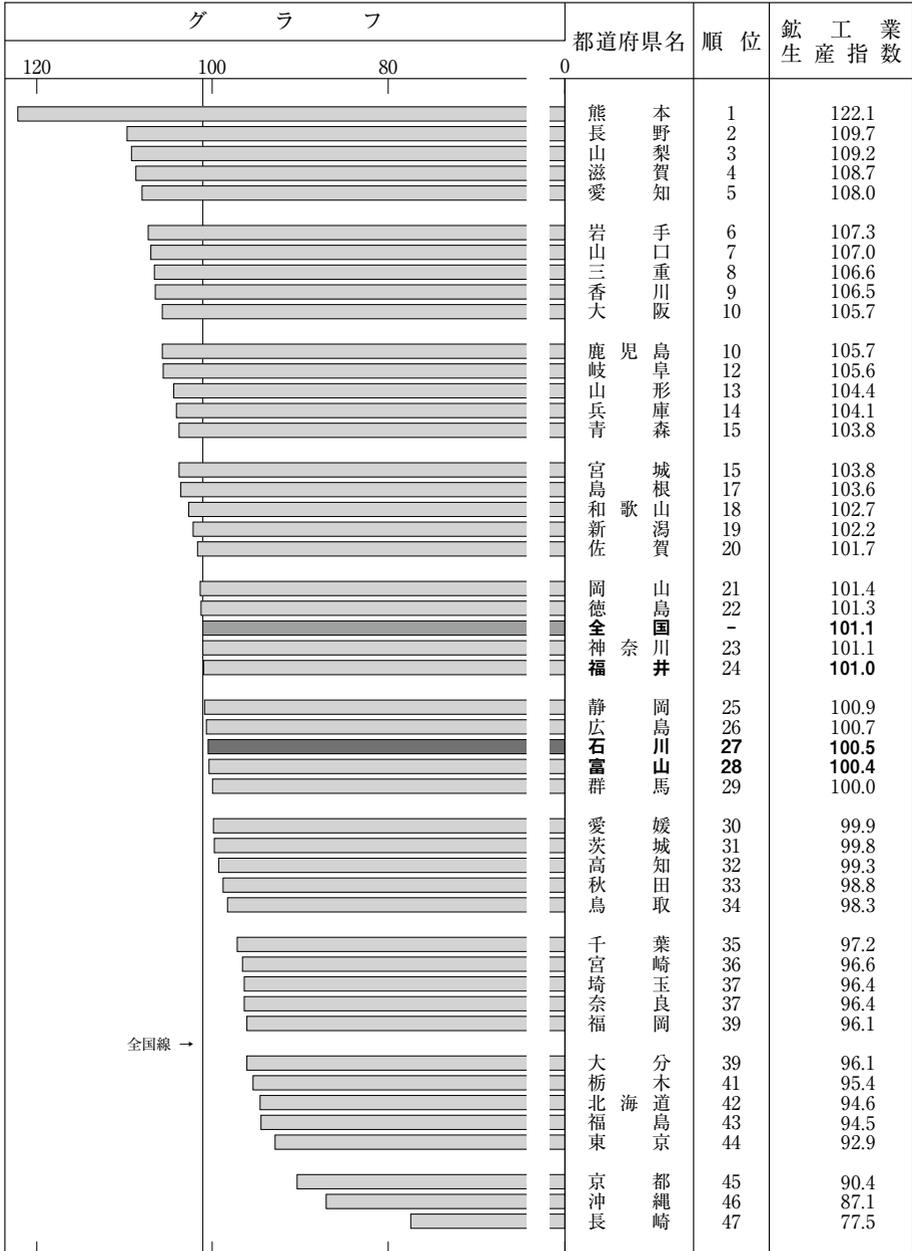


14 県内総生産（実数，名目値）



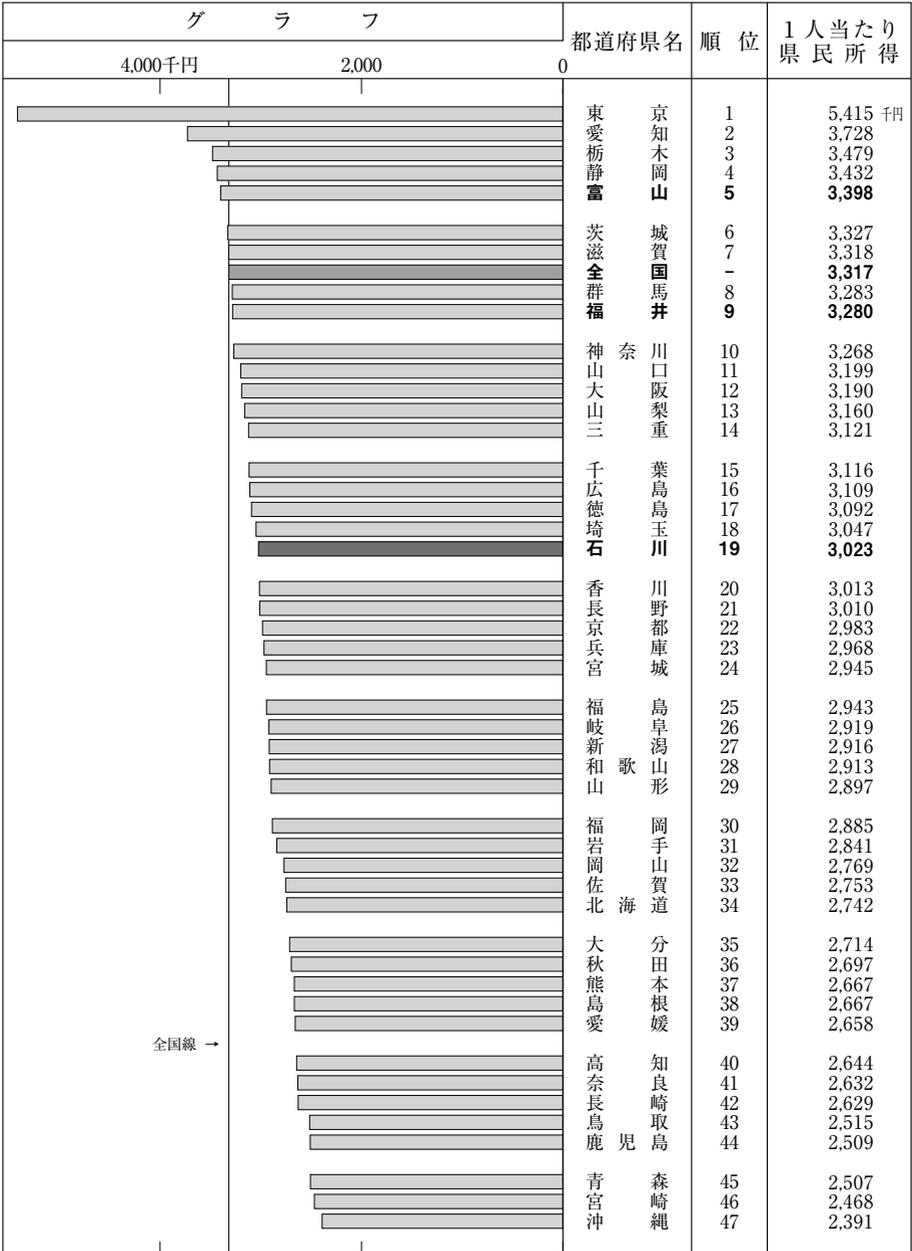
●資料出所 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」
 ●調査時点 平成30年度 ●調査周期 毎年
 注)「全国計」は、県内総生産の合計であり、内閣府が別途公表する国内総生産とは異なる。

15 鉱工業生産指数（原指数，年平均）



●資料出所 各都道府県「鉱工業指数」
 ●調査時点 令和元年(12か月平均) ●調査周期 毎月
 注1)平成27年平均=100
 注2)採用品目等が異なるため、全都道府県を総合とした指数と全国の指数は一致しない。
 注3)平成22年平均=100の場合 平成28年 130.5 (1位)

16 1人当たり県民所得（法人企業所得を含む）



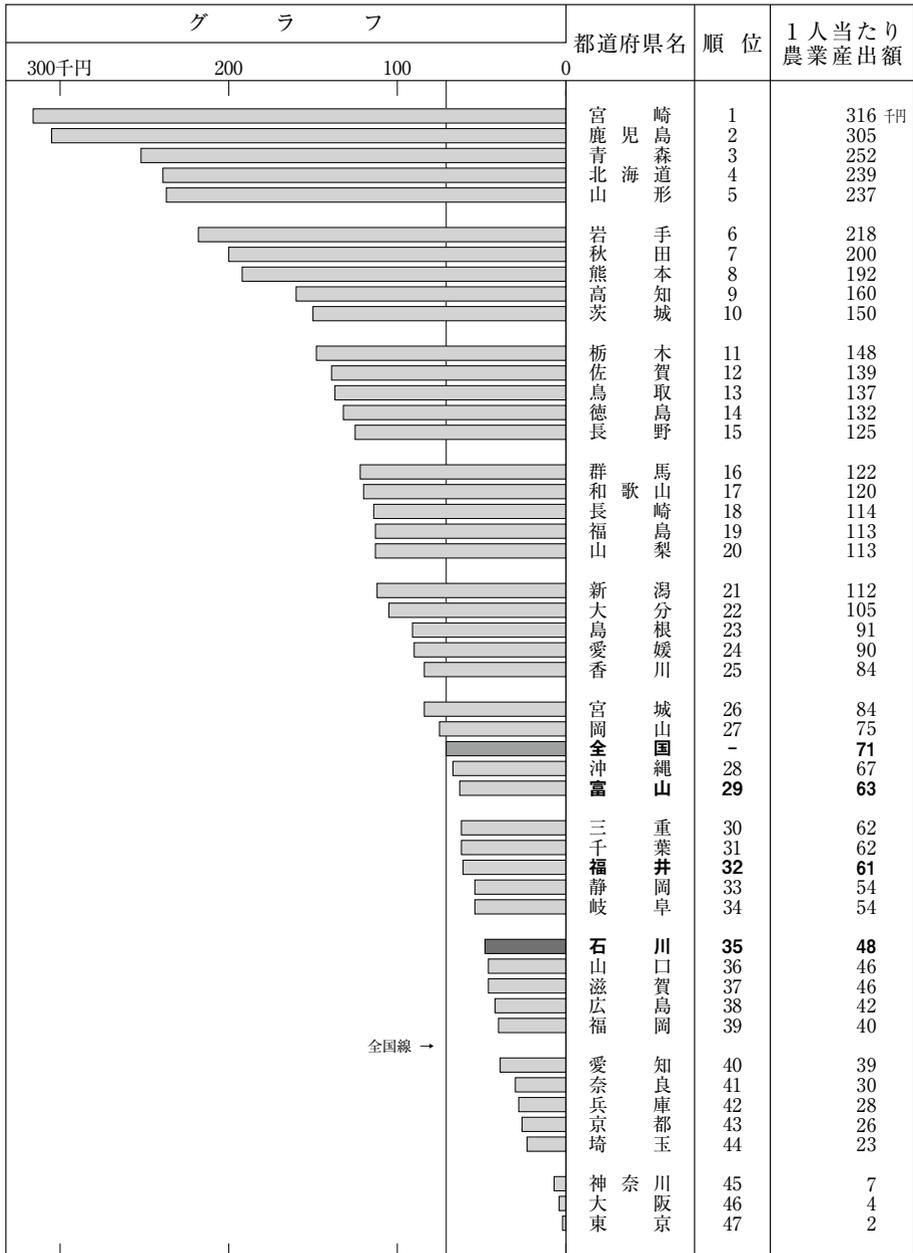
●資料出所 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」

●調査時点 平成30年度 ●調査周期 毎年

注1)「県民所得」は県民経済計算上の概念であり、企業所得等を含む。

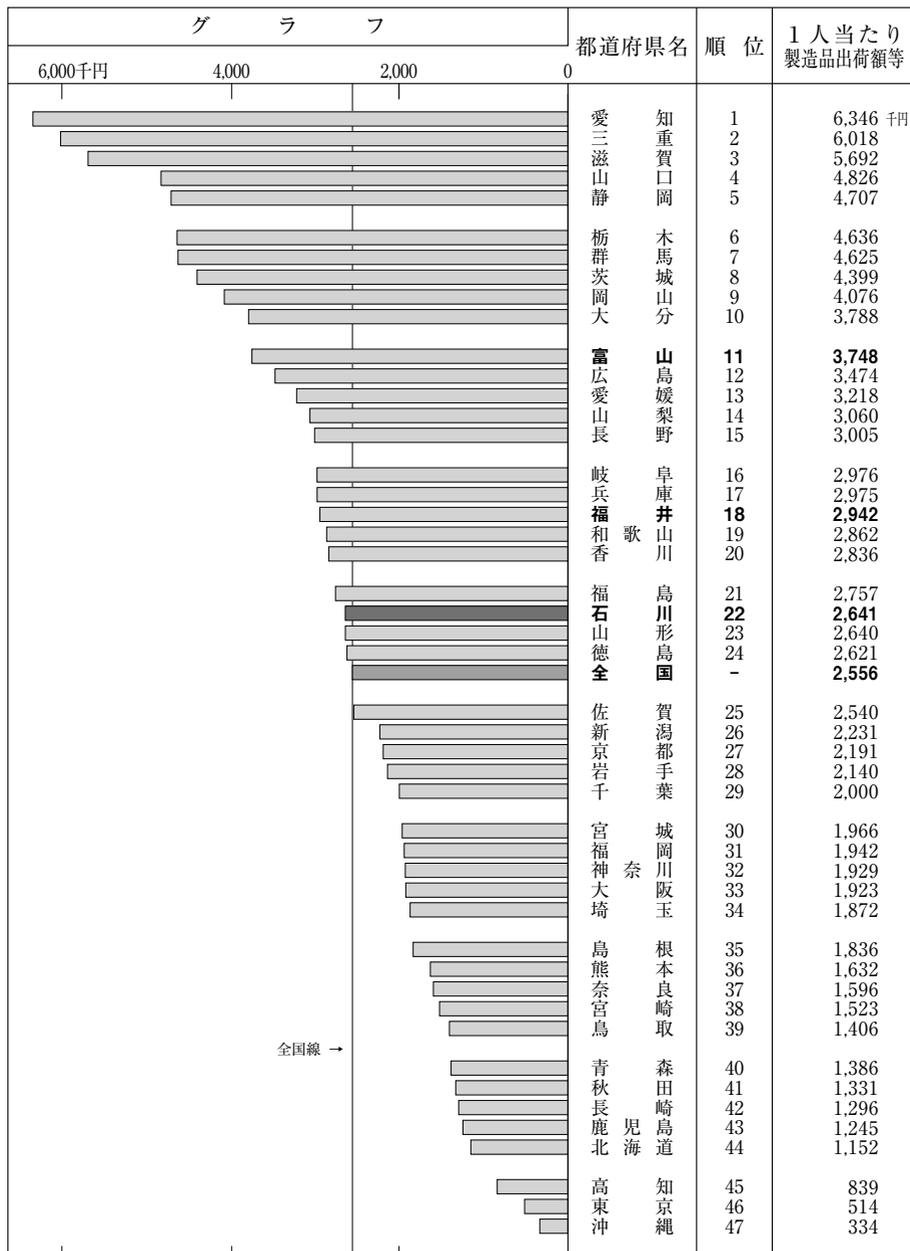
注2)「全国平均」は、県民所得の合計を全国の人口で除したもので、「1人当たり国民所得」とは異なる。

17 農業産出額（1人当たり）



●資料出所 農林水産省大臣官房統計部「生産農業所得統計」
 ●調査時点 令和元年 ●調査周期 毎年

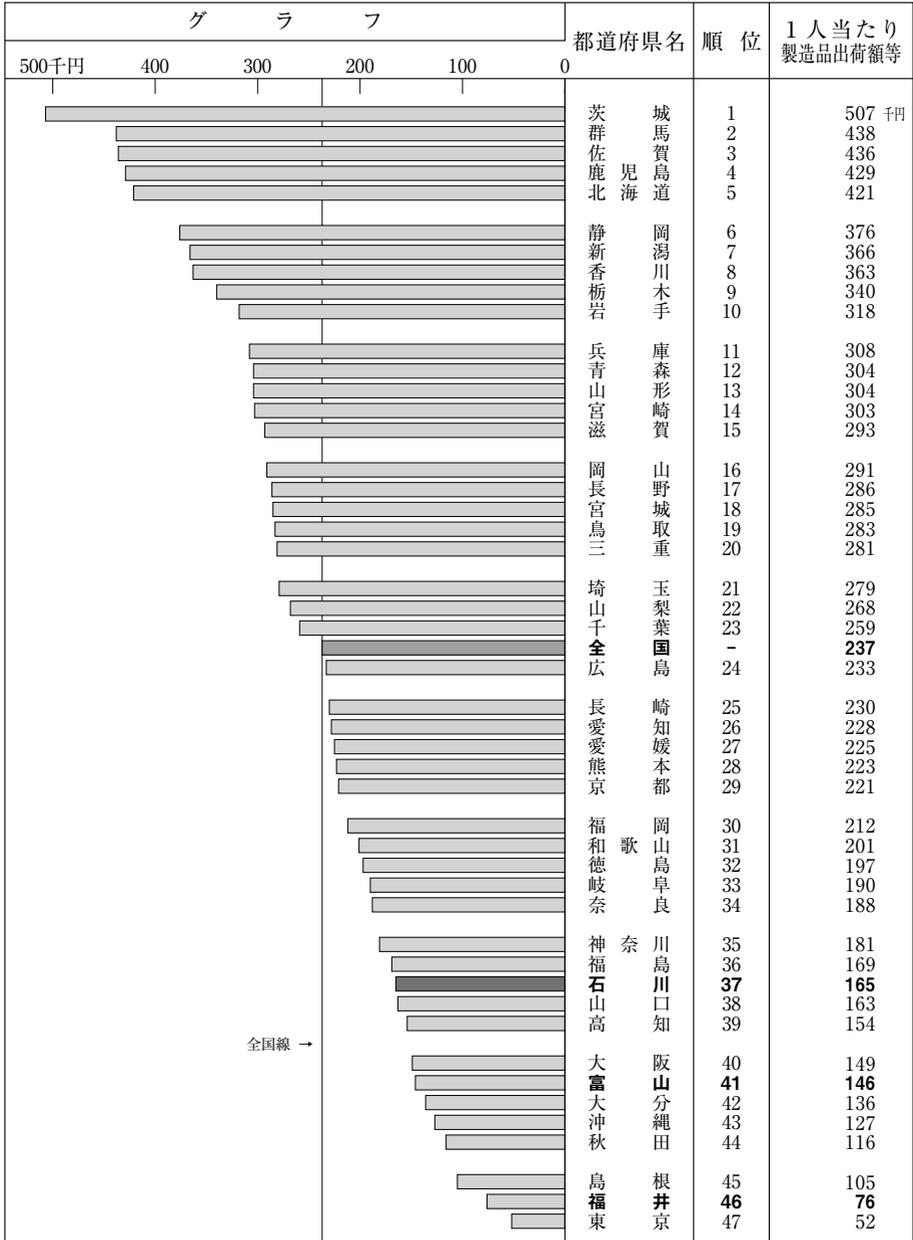
19 製造品出荷額等（1人当たり、従業員4人以上）



II 産業と労働

●資料出所 総務省統計局・経済産業省大臣官房調査統計グループ「工業統計調査」（確報）
 ●調査時点 令和2年（令和元年実績） ●調査周期 毎年
 注）従業員4人以上事業所の合計額

20 食料品製造業出荷額等（1人当たり，従業者4人以上）

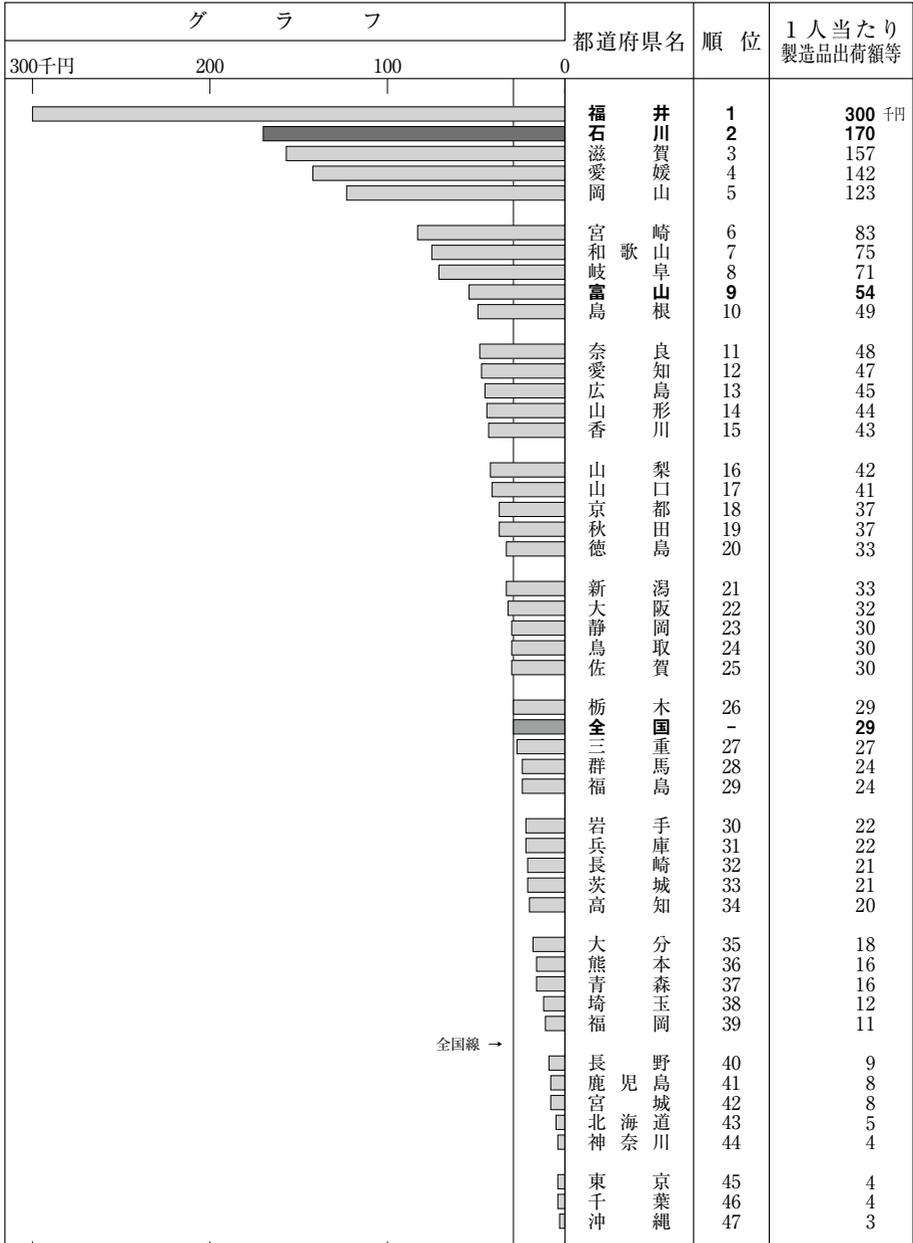


●資料出所 総務省統計局・経済産業省大臣官房調査統計グループ「工業統計調査」（確報）

●調査時点 令和2年（令和元年実績） ●調査周期 毎年

注）従業員4人以上事業所の合計額

21 繊維工業出荷額等（1人当たり，従業者4人以上）

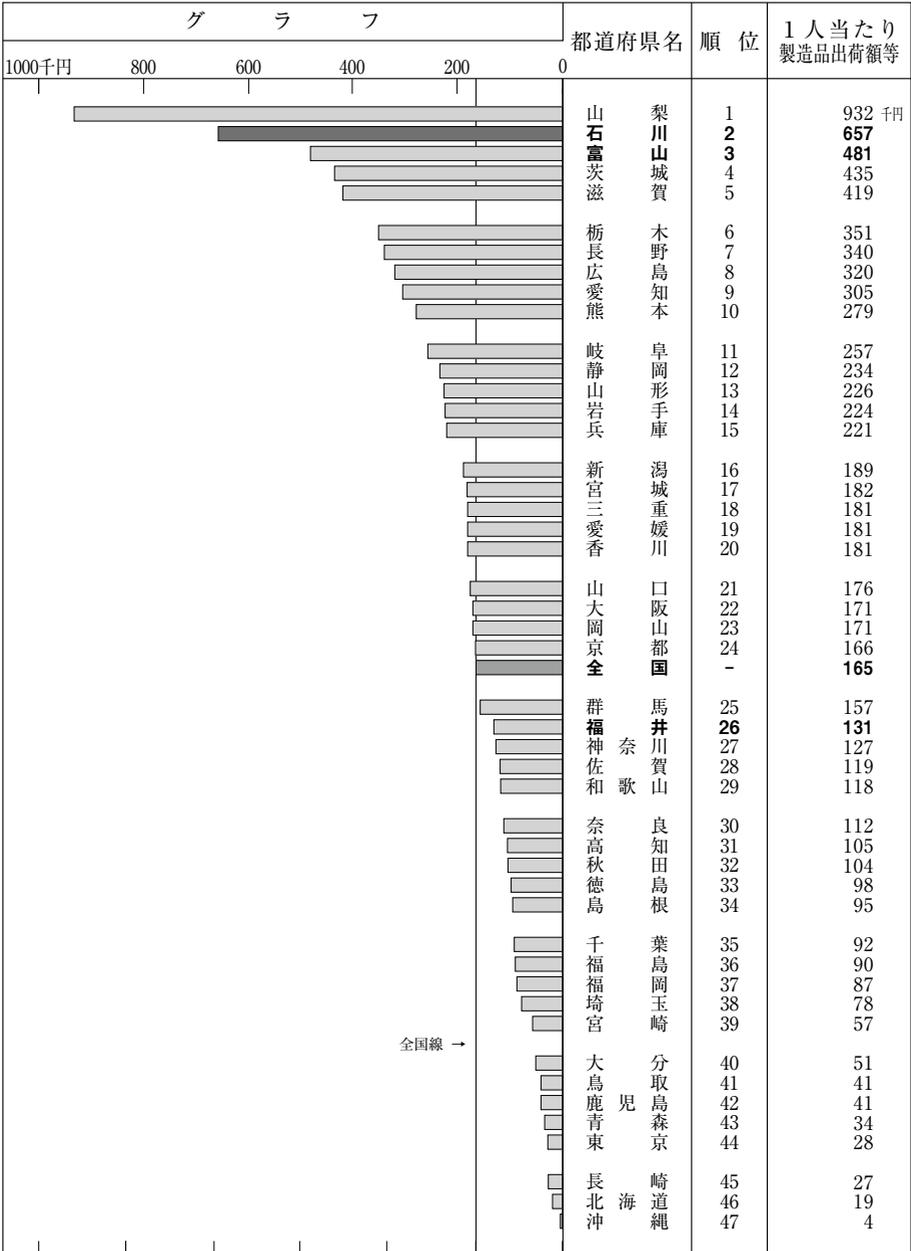


●資料出所 総務省統計局・経済産業省大臣官房調査統計グループ「工業統計調査」（確報）

●調査時点 令和2年（令和元年実績） ●調査周期 毎年

注）従業員4人以上事業所の合計額

22 生産用機械器具製造業出荷額等（1人当たり、従業者4人以上）

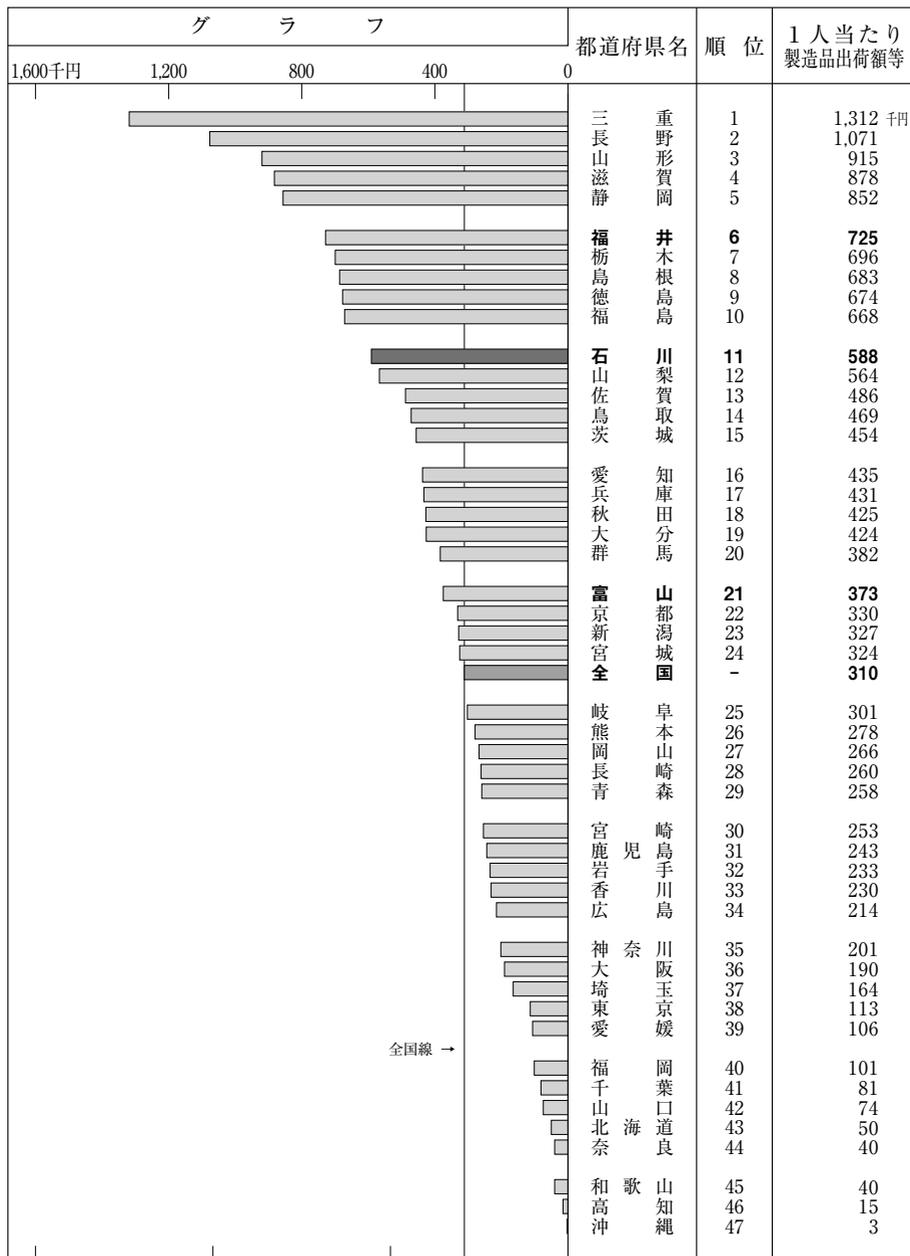


●資料出所 総務省統計局・経済産業省大臣官房調査統計グループ「工業統計調査」（確報）

●調査時点 令和2年（令和元年実績） ●調査周期 毎年

注）従業員4人以上事業所の合計額

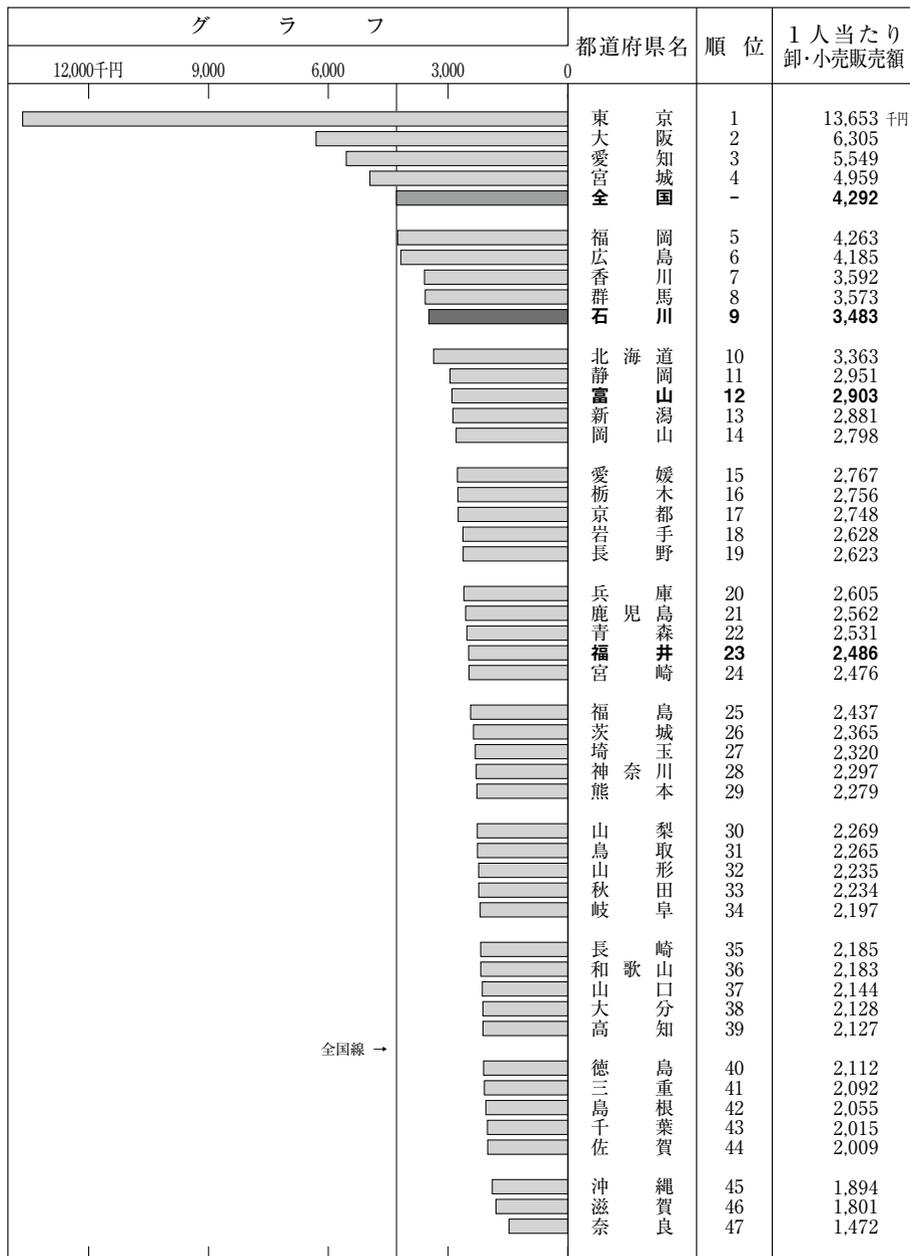
23 電気機械等製造業出荷額等（1人当たり，従業者4人以上）



II 産業と労働

●資料出所 総務省統計局・経済産業省大臣官房調査統計グループ「工業統計調査」（確報）
 ●調査時点 令和2年（令和元年実績） ●調査周期 毎年
 注）電気機械器具、情報通信機械器具及び電子部品・デバイス・電子回路製造業（従業者4人以上事業所）の合計額（秘匿数値は含まない。）

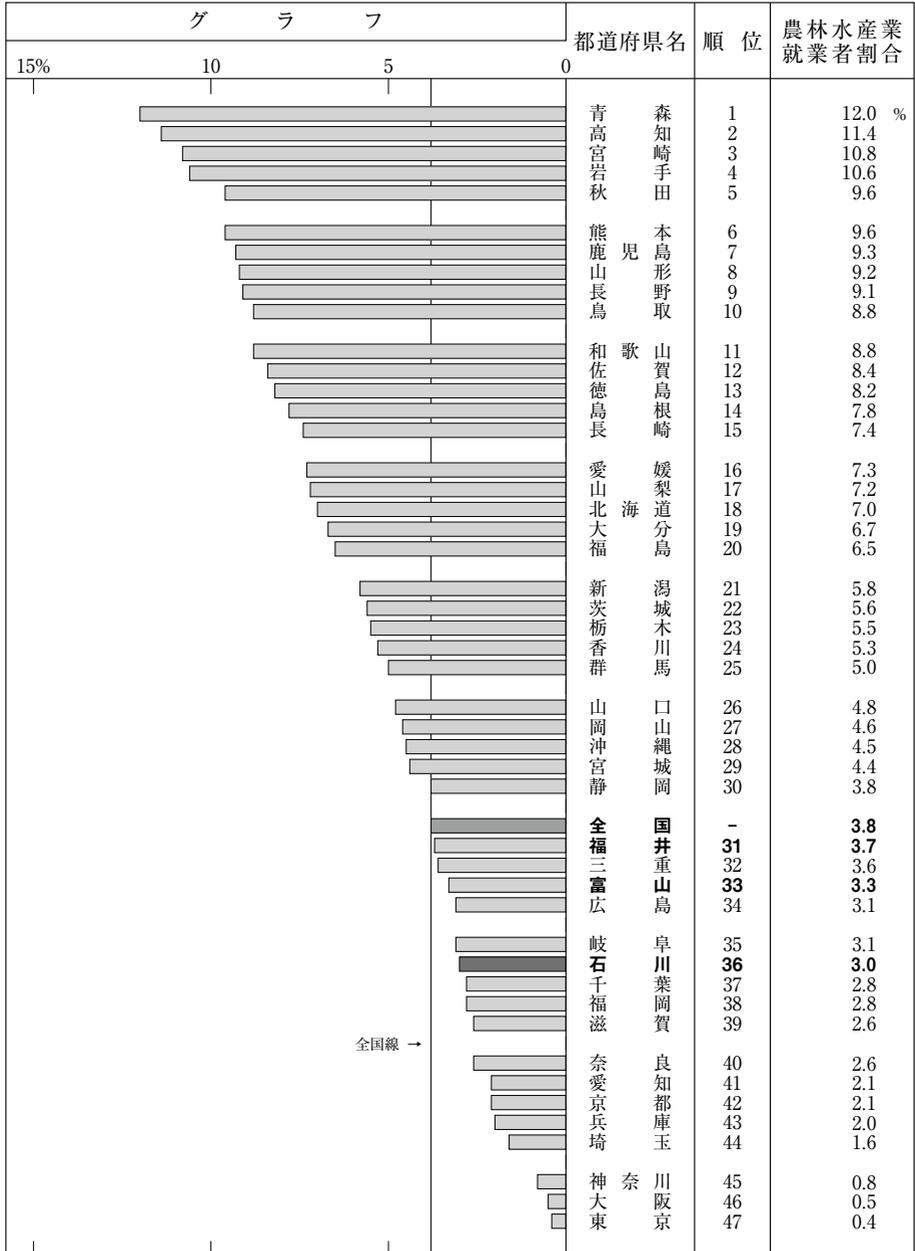
24 年間商品販売額（1人当たり，卸・小売合計）



●資料出所 総務省統計局・経済産業省大臣官房調査統計グループ「平成28年経済センサス-活動調査」
 ●調査時点 平成27年 ●調査周期 5年毎

Ⅱ 産業と労働

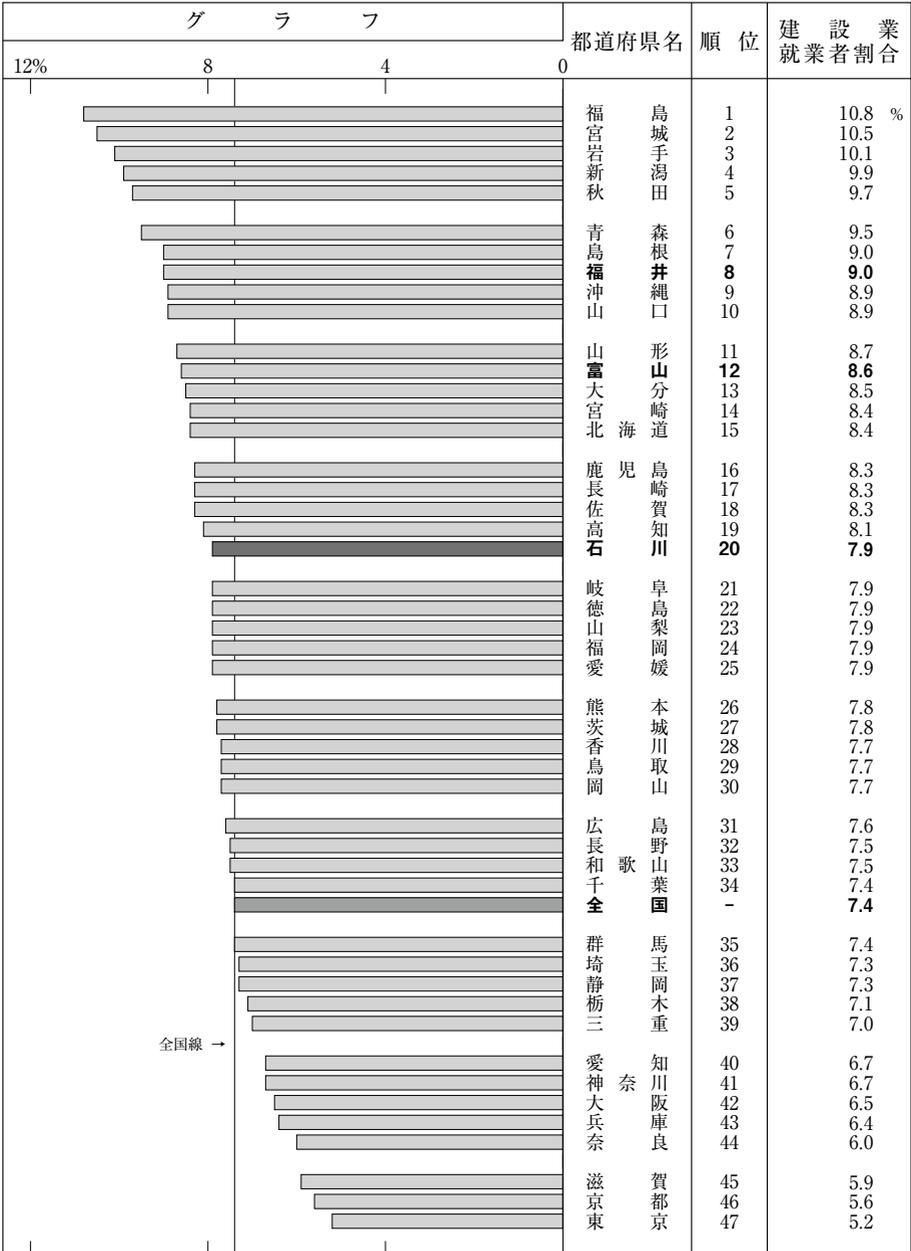
25 農林水産業就業者割合（対就業者総数）



II 産業と労働

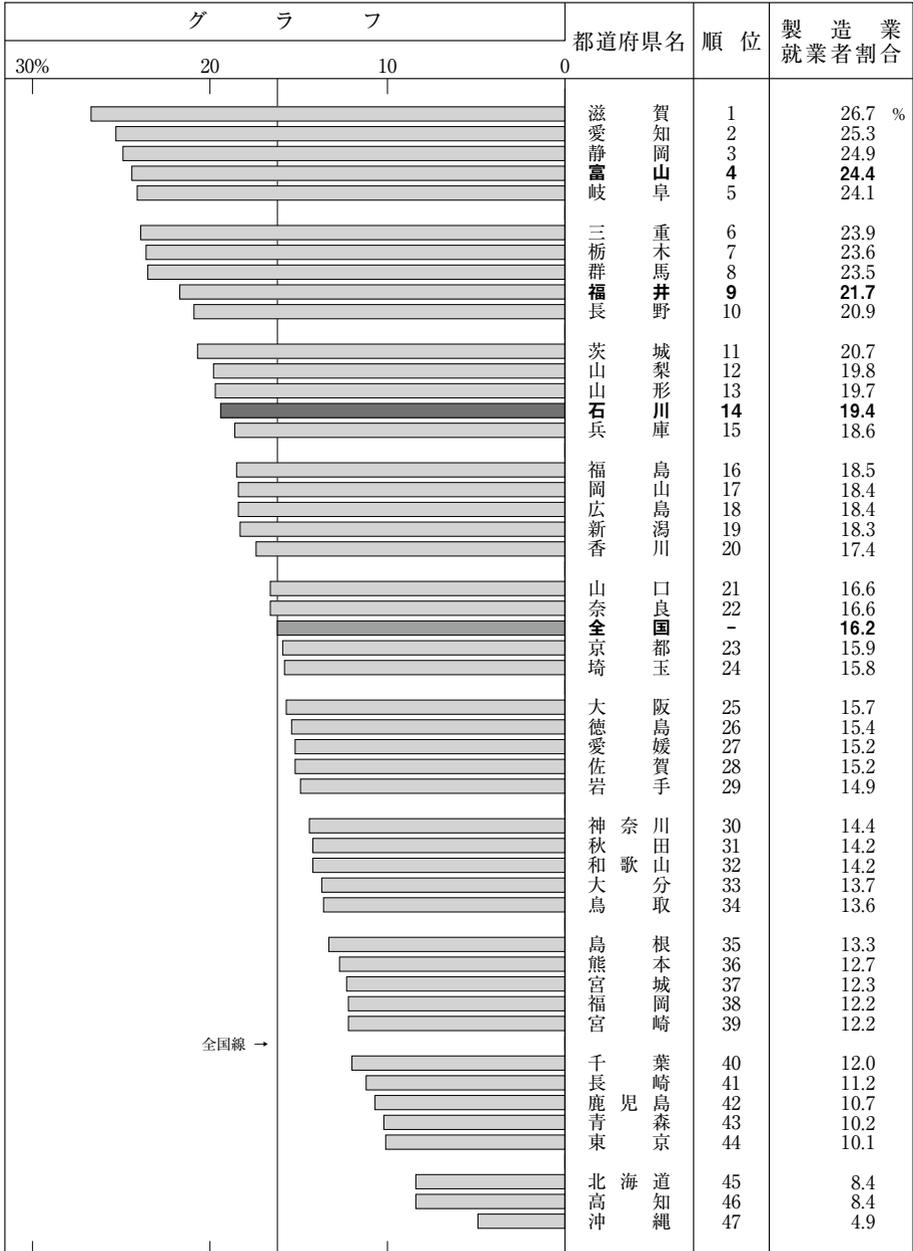
●資料出所 総務省統計局「平成27年国勢調査」
 ●調査時点 平成27年10月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 農林水産業就業者÷就業者総数(就業先産業「不詳」を含む。)

26 建設業就業者割合（対就業者総数）



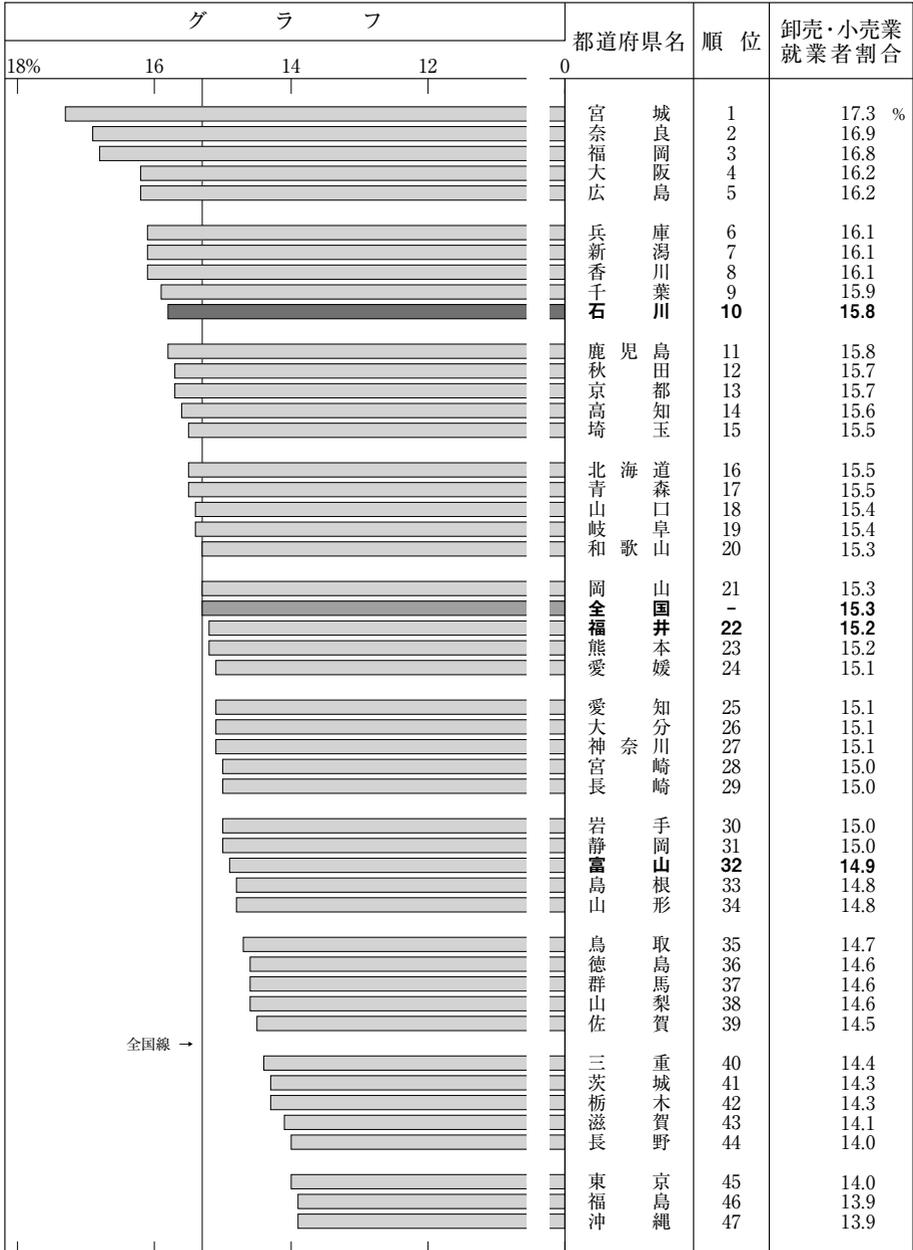
●資料出所 総務省統計局「平成27年国勢調査」
 ●調査時点 平成27年10月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 建設業就業者÷就業者総数(就業先産業「不詳」を含む。)

27 製造業就業者割合 (対就業者総数)



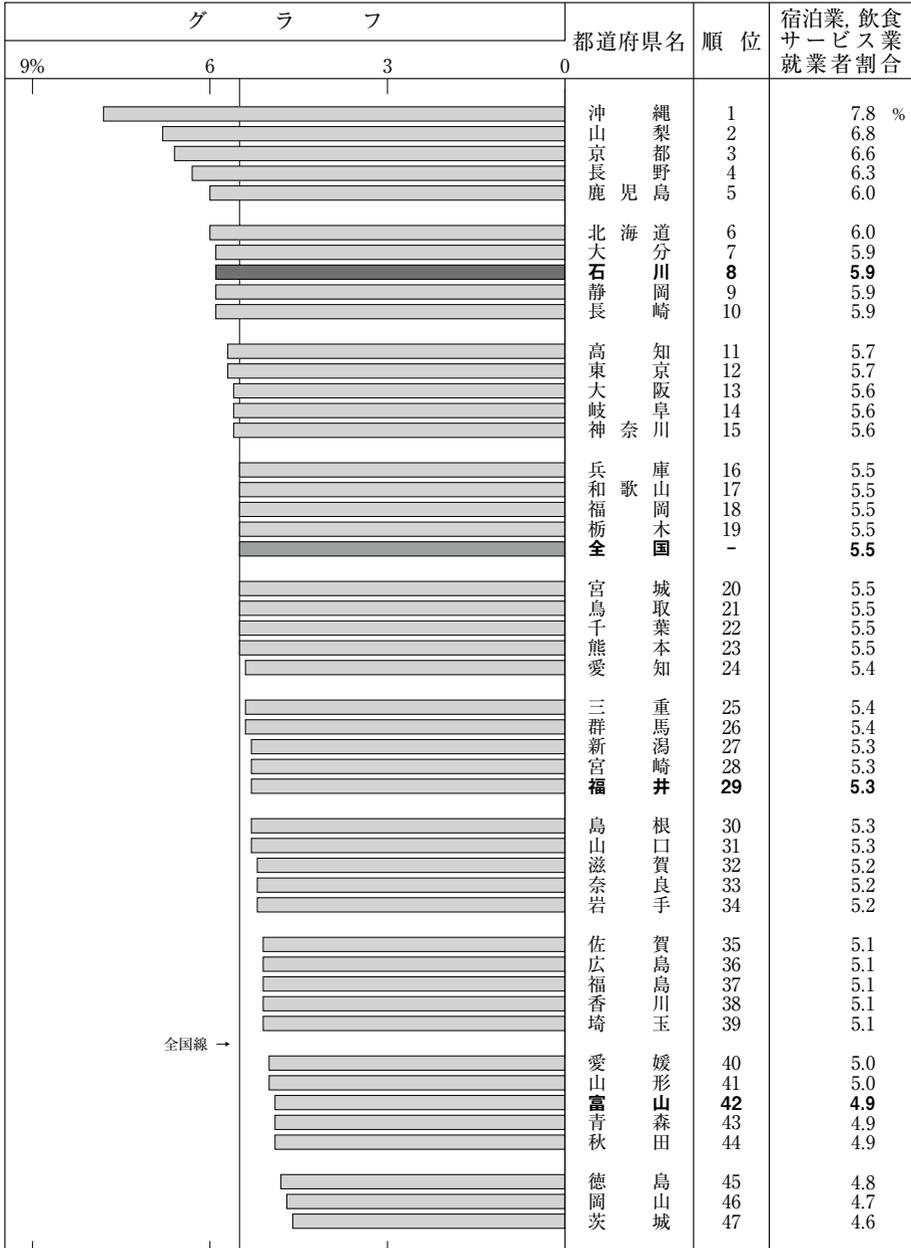
●資料出所 総務省統計局「平成27年国勢調査」
 ●調査時点 平成27年10月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 製造業就業者÷就業者総数(就業先産業「不詳」を含む。)

28 卸売・小売業就業者割合（対就業者総数）



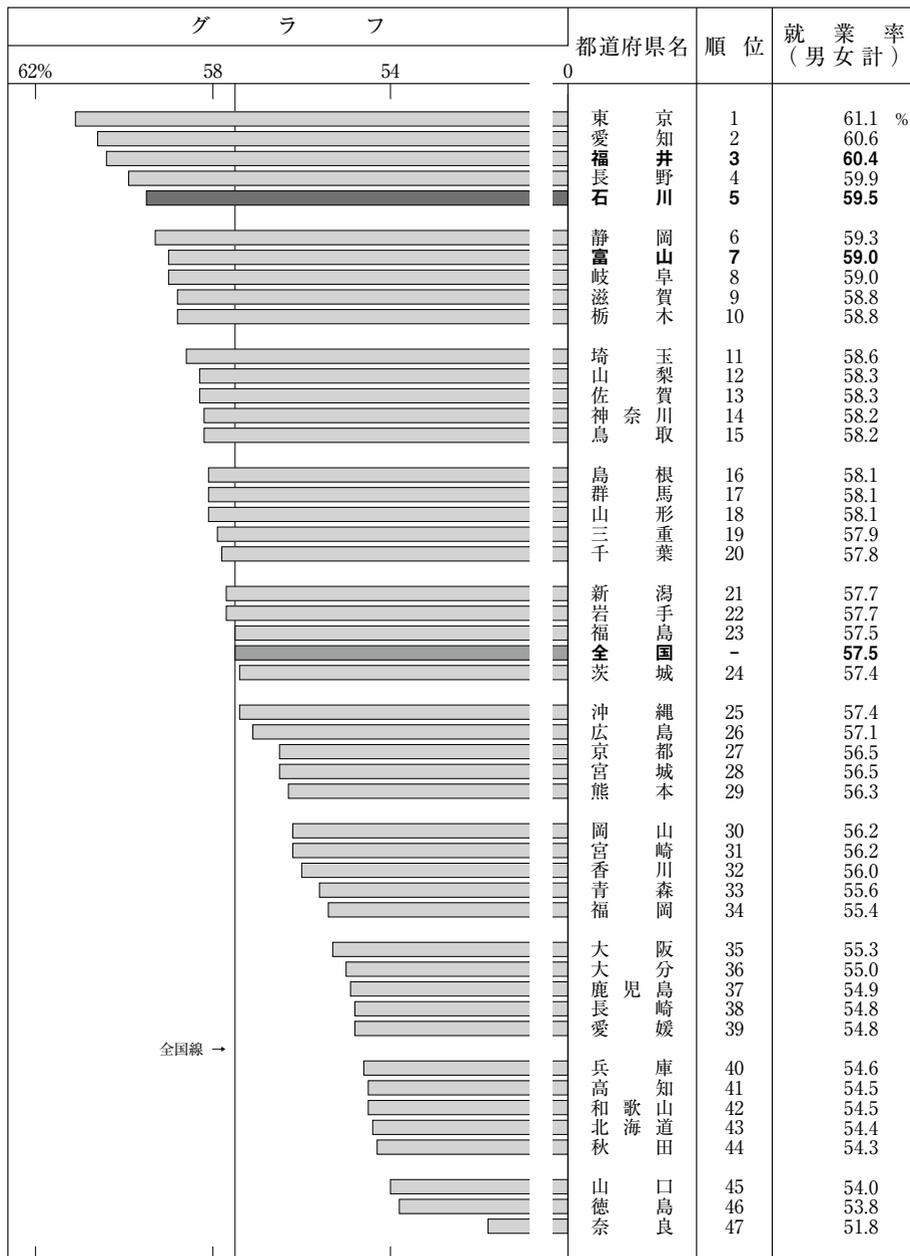
●資料出所 総務省統計局「平成27年国勢調査」
 ●調査時点 平成27年10月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 卸売・小売業就業者÷就業者総数（就業先産業「不詳」を含む。）

29 宿泊業、飲食サービス業就業者割合（対就業者総数）



●資料出所 総務省統計局「平成27年国勢調査」
 ●調査時点 平成27年10月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 宿泊業、飲食サービス業就業者÷就業者総数（就業先産業「不詳」を含む。）

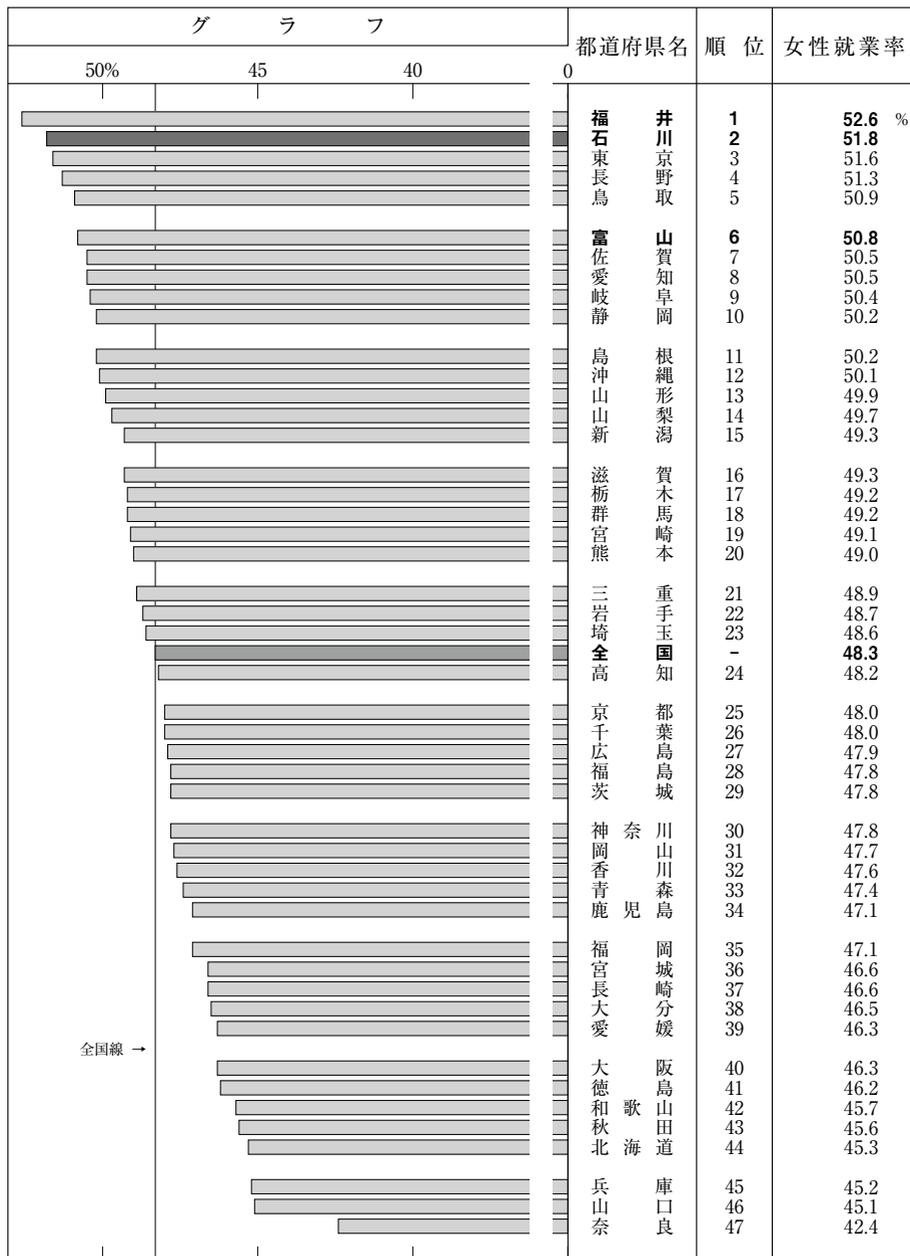
30 就業率（男女計，就業者/15歳以上人口）



●資料出所 総務省統計局「平成27年国勢調査」
 ●調査時点 平成27年10月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 就業者÷15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）

Ⅱ 産業と労働

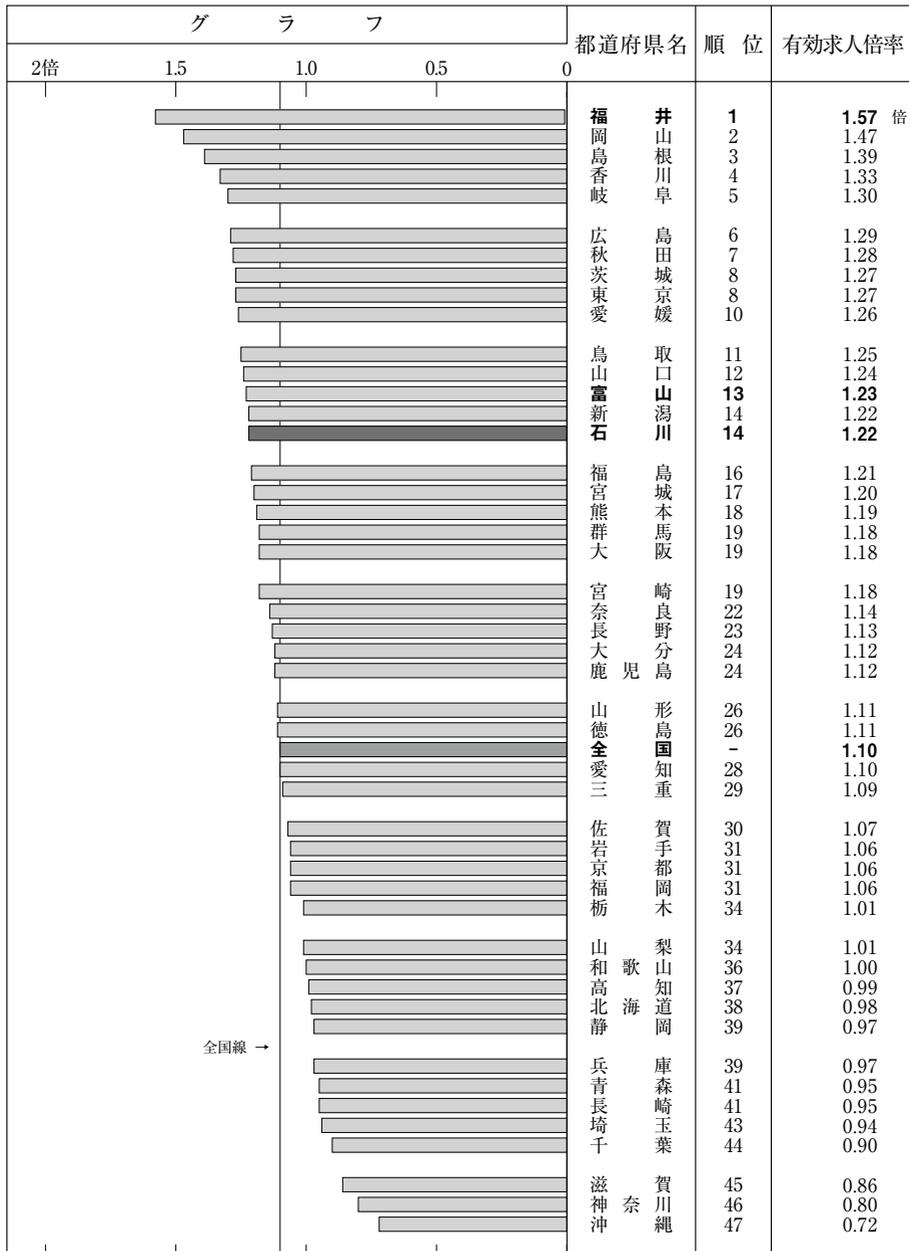
31 女性就業率（女、就業者/15歳以上人口）



II 産業と労働

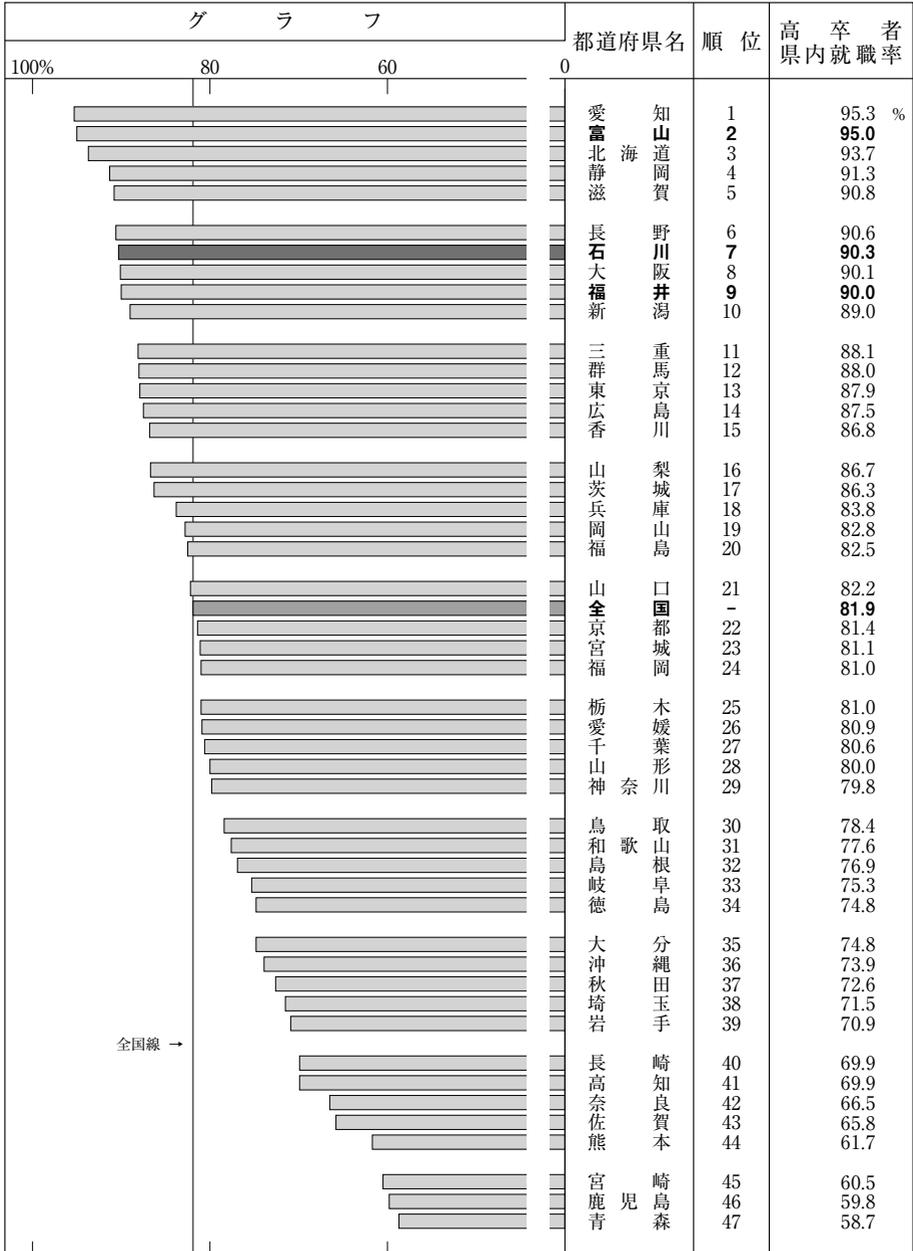
●資料出所 総務省統計局「平成27年国勢調査」
 ●調査時点 平成27年10月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 女性就業者÷15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）

32 有効求人倍率（年度平均）



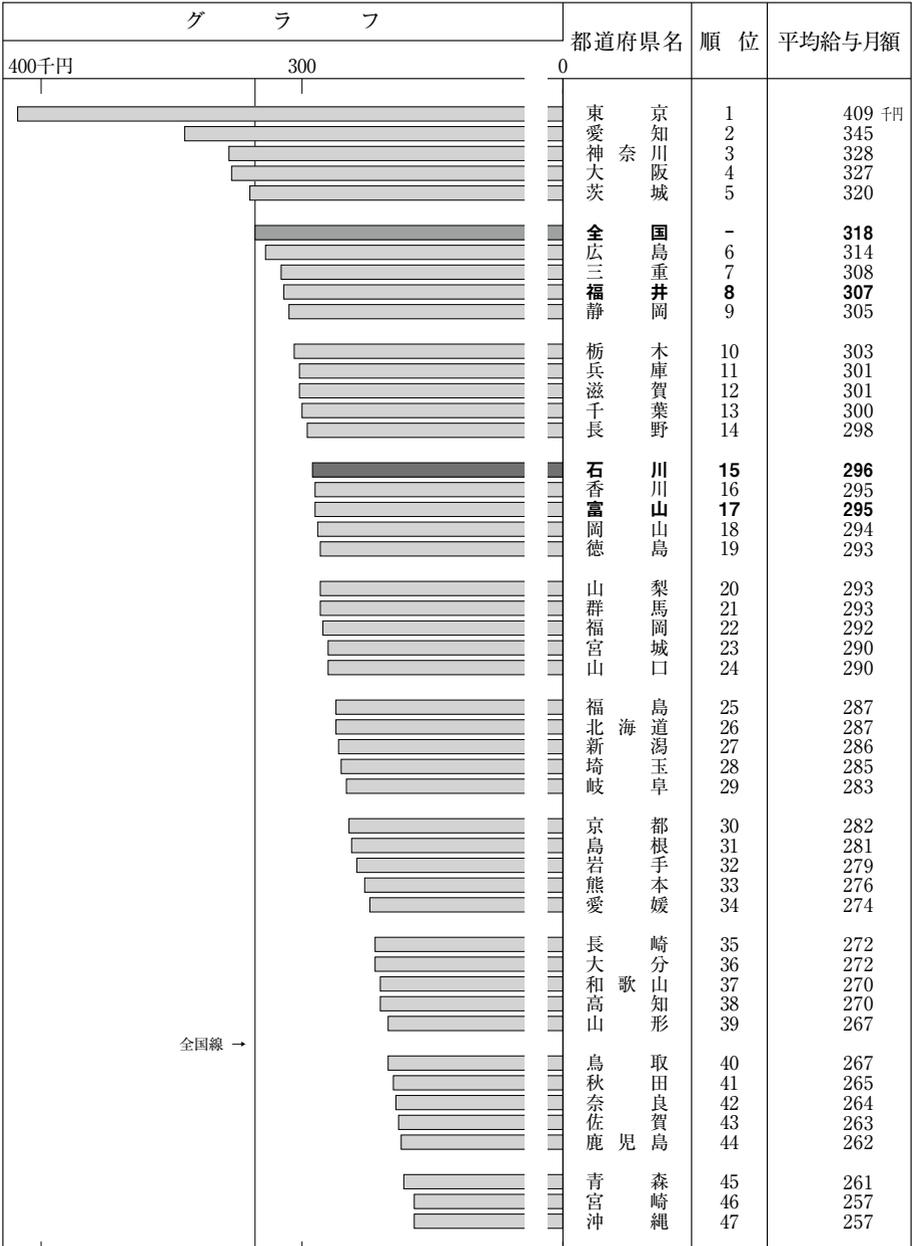
●資料出所 厚生労働省職業安定局「一般職業紹介状況」
 ●調査時点 令和2年度 ●調査周期 毎月
 ●算出方法 有効求人人数 ÷ 有効求職者数

33 高卒者の県内就職率（県内就職者/就職者総数）



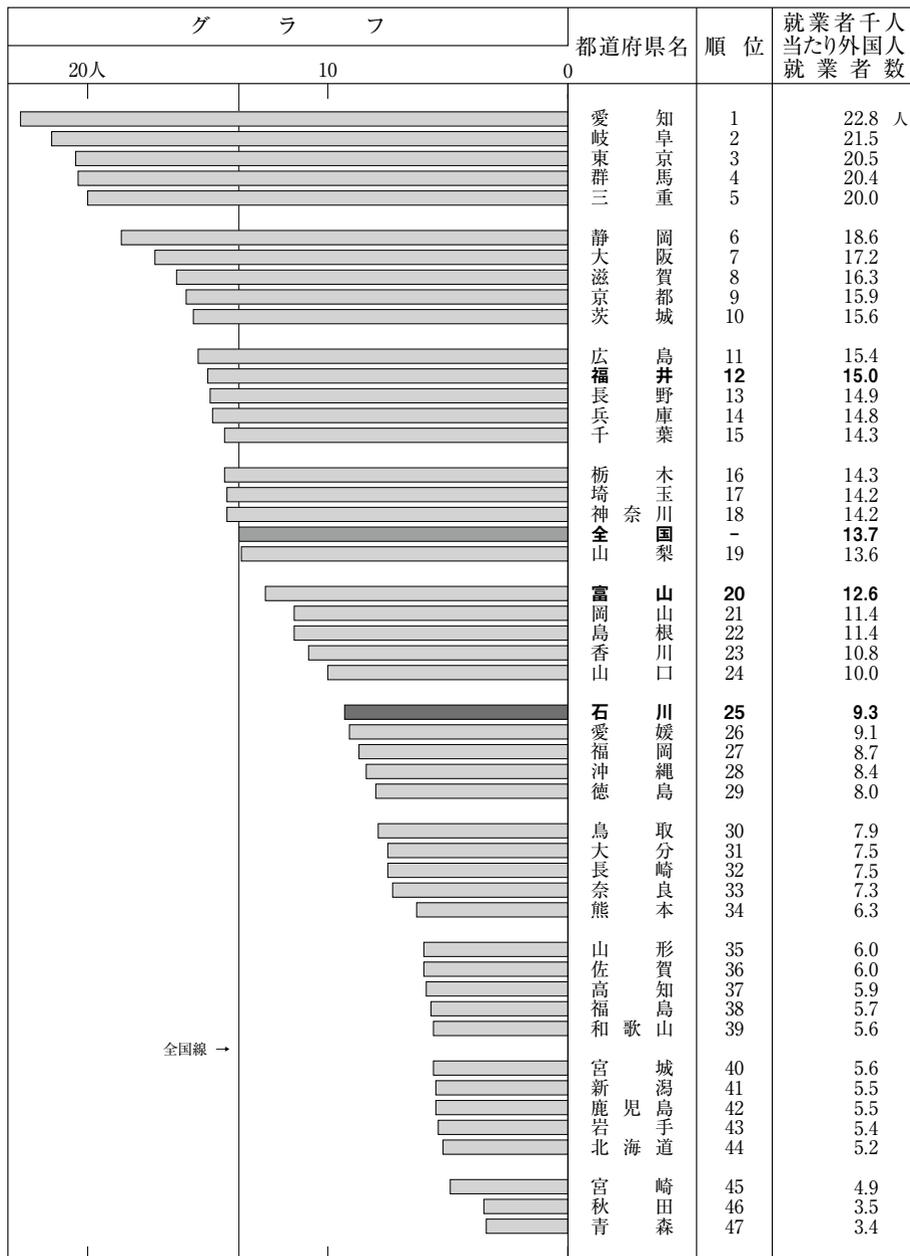
●資料出所 文部科学省総合教育政策局「学校基本調査」
 ●調査時点 令和3年5月1日現在 ●調査周期 毎年
 ●算出方法 県内就職者数÷就職者総数

34 平均給与月額（賞与等含む総額）



●資料出所 厚生労働省雇用・賃金福祉統計室「毎月勤労統計調査地方調査」（年平均分結果概要）
 ●調査時点 令和2年 ●調査周期 毎月
 注）上記の金額は、賞与、諸手当を含む支払総額の1人当たり月間平均額である。

35 外国人就業者数（就業者千人当たり）



II 産業と労働

●資料出所 総務省統計局「平成27年国勢調査」
 ●調査時点 平成27年10月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 外国人就業者数÷就業者総数（千人）